

## 社団法人 日本病院会 平成20年度 第4回定期常任理事会 議事抄録

日 時 平成20年7月26日(土) 13:00～17:00

会 場 社団法人 日本病院会 5階会議室

出席者 山本 修三会長

池澤 康郎、佐藤 眞杉、堺 常雄、大井 利夫、村上 信乃、宮崎 忠昭 各副会長  
林 雅人、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、梶原 優、木村 壯介、末永 裕之、松本 隆利、  
武田 隆久、大道 道大、小川 嘉誉、中島 豊爾、土井 章弘、安藤 文英、

宮崎 久義 各常任理事

中川 正久、石井 孝宜 両監事

野口 正人 代議員会副議長

大道 學、奈良 昌治 両顧問

宇沢 弘文、小川 忍 (久常節子会長の代理)、邊見 公雄 各参与

宮下 正弘、高橋 正彦、藤原 秀臣、関口令安、星 和夫、有賀 徹、各委員長

西村 昭男、三浦 將司、福田 浩三、成川 守彦、水田 英司、細木 秀美、

高野 正博 各支部長

総勢 42 名が出席

大井副会長の議事進行により会議に入った。

開会に際し山本会長から、7月24日に国民医療推進協議会(日本医師会)では、地域医療崩壊阻止のための総決起大会を実施し、本会を代表して大井副会長に出席願った。当日は、社会保障費2,200億円削減撤廃を決意表明したにも関わらず、翌日の25日には、舛添、額賀両大臣から2009年度予算の概算要求基準として2,200億円削減を政府方針とした旨の報告後、このような状況下でも会としては、これ以上の地域医療の崩壊を起こさないための対応策を講じた活動が求められると述べた。

挨拶後、山本会長から、会議定足数として、定数25名中、出席19名、委任状2通、計21名(過半数13名)で会議が成立している旨の報告後、議事録署名人に、宮崎 瑞穂、安藤 文英 両常任理事を選任し議案審議に入った。

### 〔承認事項〕

#### 1. 会員の入退会について

大井副会長から、正会員の入会1件、正会員の退会3件、賛助会員の入会3件、賛助会員退会1件の届出について逐一紹介があり、検討した。また、正会員の退会に対する役員の慰留結果3件について報告があった。

(正会員の入会1件)

①秋田県・医療法人・秋田緑ヶ丘病院(会員名:後藤 忠久)

(正会員の退会3件)

①岡山県・医療法人・北川病院

②徳島県・医療法人・中西病院

③高知県・医療法人・木俵病院

(賛助会員入会 3 件)

- ①A会員・神奈川県・㈱ダイユーロハス
- ②A会員・愛知県・㈱セラム
- ③D会員・東京都・松元和敏

(賛助会員退会 1 件)

- ①B会員・神奈川県・C. A. Project・

7月26日現在、正会員 2,660 会員、賛助会員 236 会員(A 会員：96 会員、B 会員：100 会員、D 会員：40 会員)、特別会員 245 会員

## 2. 関係省庁および各団体からの依頼等について

大井副会長から、下記依頼事項の届出について逐一説明があり、協議の結果、依頼を承認した。

(継続：後援、協力等 6 件 )

- ①第 10 回「記念フォーラム医療の改善活動全国大会 in 飯塚」(医療の TQM 推進協議会)の後援
- ②第 43 回 健康強調月間(健康保険組合連合会)の協力
- ③第 19 回 秋田県病院大会(秋田県病院協会)の後援
- ④平成 20 年度(第 59 回)全国労働衛生週間 (厚生労働省) の協力
- ⑤平成 20 年度治験コーディネーター養成研修(医薬品医療機器総合機構)の後援
- ⑥「救急の日 2008」(日本救急医療財団)の後援

(新規：後援 1 件)

- ①第 46 回日本医療・病院管理学会学術総会の後援

(新規：委員 2 件)

- ①ISO/TC215 国内対策委員会(医療情報システム開発センター)委員の推薦  
推薦者：村上 信乃 副会長
- ②病院機能評価方法の見直し検討会(日本医療機能評価機構)委員の推薦  
推薦者：村上 信乃 副会長

## 3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

宮下理事から、新規認定施設 4 施設、更新認定施設 1 施設の紹介があり、協議の結果、指定を承認した。

(新規認定施設 4 施設)

- ①神奈川県・日本鋼管病院
- ②岩手県・岩手予防医学協会
- ③愛知県・日進おりど病院 予防医学推進・研究センター
- ④東京都・汐留健診クリニック

(更新認定施設 1 施設)

- ①東京都・三越総合健診センター

## 4. 日本診療録管理学会の名称変更について

大井副会長から、「日本診療録管理学会」の名称を「日本診療情報管理学会」に変更したい旨の提案があった。理由として、現在、本会で養成している「診療情報管理士」の役割は「記録新管理」から「情報管理、情報発信」の役割の比重が大きくなったこと、国際的な学术交流が多くなり、社会への開かれた学術団体としてふさわしい名称を検討し、改称による各種学会との競合はないと述べ、英文名についても紹介された。また、呼称変更の今後の手続きとして、8月20日に開催される日本診療録管理学会の理事会、翌21日の総会に上程し、承認を得ることを予定している旨が述べられ、協議の結果、提案を承認した。

## 5. 診療情報管理士認定試験受験大学の申請について

大井副会長から、認定試験受験指定大学とし申請のあった施設を教育委員会委員が実査した結果、適正であった旨の報告を受けた。本会としての指定承認につき承認を得たい旨の提案があり、協議の結果、指定大学として認定した。

①京都府・京都創成大学 医療福祉マネジメント学科

## 6. モダンホスピタルショウ委員会について

山本会長から、(社)日本経営協会と本会の共催で実施している国際モダンホスピタルショウへのさらなる向上を目指すため、事務局に委員会を設置し対応を図りたい旨の提案があり、設置を承認した。委員会の委員長には、里村洋一(千葉大学医学部名誉教授)氏の後任として、経営協会から大道久(日本大学医学部医学管理学教室 教授)氏の就任打診がある旨の説明があり、協議に入った。この結果、委員会を設置すること、大道久氏の委員長を承認し、委員構成については、別途検討することで承認された。

## 7. 第1四半期会計報告および監査報告について

池澤副会長から、一般会計、事業特別会計の平成20年度第1四半期(4月1日～6月30日)の収支計算について説明があった。

一般会計の収入の部として、当期の収入合計は、4億9949万4274円で収納率は81.1%となっており、例年より収納率が若干高くなっている。これは、各種事業の活発化、国際活動強化のため、事業安定推進基金から2億円の繰り入れを3月の総会で承認いただき、4月に実施した繰入収入によるためである。正会員会費は、2073会員分(予算比88.3%)、賛助会員会費は440会員(予算比89.9%)と昨年同様順調に推移している。退職手当積立金特別会計よりの繰入金は、本年3月31日付で退職した職員2名分である。一般会計の支出の部では、委員会・部会のほか四病院団体協議会までは、昨年度とほぼ同程度の支出となっている。助成金としては、第58回日本病院学会へ開催時支払い分1000万円を支出している。需要費の公租公課では、19年度消費税、法人事業税等について顧問税理士の指導を受け、申告を実施してその確定分の納税をしている。以上により、一般会計の当期支出合計は1億4149万5199円で、当期収支差額が3億5799万9075円となり次期繰越収支差額も3億5799万9075円となる。続いて、事業特別会計の収入の部として、当期の収入合計は、3億1433万735円(収納率は51.9%)となっている。診療情報管理通信教育の受講料

収入は2億9061万735円、病院経営管理者養成課程通信教育は1824万円で、ほぼ昨年度と同様であり、セミナーは、「医療の質を考えるセミナー」および「臨床研修指導医養成講習会」「感染制御講習会」の収入548万円が計上されている。支出の部では、通信教育では、スクーリング等に係る費用の支出、セミナーは、収入の部でも説明したが、「医療の質を考えるセミナー」、「臨床研修医指導医養成講習会」「感染制御講習会」の費用を支出した。統計情報関係費では、病院運営実態分析調査の印刷経費を支出しており、その他の支出項目については、昨年度とほぼ同程度の支出となっている。以上により、事業特別会計の当期支出合計は9575万9689円で当期収支差額が2億1857万1037円となり、次期繰越収支差額は2億1857万1037円となる。一般会計、事業特別会計の収支報告を述べた後、基本財産、退職手当積立金、IHF国際交流基金、事業安定推進基金の4つの特別会計の収支計算として、当期収入は無く、支出では、退職手当積立金特別会計で2名分の退職手当金を一般会計へ繰入れ支出している。一般会計でも報告したように、事業安定推進特別会計より一般会計へ2億円繰入の支出を実施している。7月18日には、五十嵐 公認会計士の監査、7月25日に柏戸、中川、石井各監事の監査を受けている旨の報告があった。会計報告後、中川監事から、監査結果報告が述べられた。

協議の結果、第1四半期会計報告および監査報告を承認した。

## 【協議事項】

### 1. 当面の諸問題について

#### (1) 消費税について

福田愛知県支部長から、消費税の現状、あり方について次回（8月30日）の常任理事会で討議願いたい旨の提案があり、了承された。

#### (2) 平成20年4月診療報酬改定に関する緊急アンケート調査について

佐藤副会長から、平成20年診療報酬改定に関する緊急アンケートを事務管理者委員会（佐合委員長）において調査実施願った。中間報告書が出来上がった旨の報告後、調査方法の概要として、調査の目的：平成20年度診療報酬改定が病院の収入に与える影響を検証し、会員病院の医療経営に資することを目的。調査の対象・方法：平成20年4月21日から5月20日に実施。調査対象期間と主な調査項目：平成19年3、4月、20年3、4月の月別の診療収入と件数・延患者数の調査。調査の内容：改定診療報酬点数による置き換え試算、1人1日当たり収入(単価)と前月比較、診療収入と前年比較、件数・延患者数の前年同月比較、回答病院の損益比較について説明があった。概要説明後、出席役員から、各地域における救急医療（2次救急）の現状、医師の加重労働の実態等についての報告があった。

#### (3) 医師臨床研修制度について

山本会長から、厚労省・医道審議会医師分科会医師臨床研修部会で臨床研修制度の見直しが検討されている旨の紹介後、本会としても臨床研修委員会（岡留委員長）で検討を

願い、会としての提言等を図りたい旨の提案があった。協議の結果、堺担当副会長と岡留委員長で論点整理を願うことでした承された。

(4) 日本学術会議からの要望について

山本会長から、このたび、日本学術会議のイノベーション検討委員会では、「信頼に支えられた医療の実現～医療を崩壊させないために～」の要望を取りまとめ内閣府に提出した。要望の内容としては、①医療費抑制政策の転換：わが国の医療の崩壊を食い止めるため、従来の厳しい医療費抑制政策を速やかに見直し、他の先進諸国と同様な水準の資源投入を行うようにすること。②病院医療の抜本的な改革：特に危機的状況にある病院医療について、実働医師の不足対策を中心とした抜本的な検討を速やかに開始し、3年以内実施すること。③専門医制度認証委員会の設置：専門医制度を根本的に見直し、新しい制度を確立するために、「専門医制度認証委員会（仮称）」の設置を速やかに実現し、10年以内に新しい専門医制度の体制整備を完了すること。の3項目を柱としていると述べ、8月25日（月）の午後2～5時に日本学術会議の会議室において公開講演会が開催され、私自身も「医療現場からみた課題」と題し講演を行う予定であり、取りまとめた「要望」への意見提出を役員各位に願った。

(5) メディカルスクールについて

山本会長から、四病協での現状報告後、会として論点整理を図り、次回役員会での検討事項として予定致したい旨が述べられ承された。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

各種委員会の開催報告が下記のとおり実施され、了承された。

(1) 日本診療録管理学会・倫理委員会（第2回・7月1日・報告者：大井副会長）

①診療録記載指針WG（仮）と診療情報管理士業務指針WG（仮）の設置について：2つの小委員会の設置、担当委員が理事会で承認された旨の報告等。

(2) 診療情報管理士教育委員会・分類小委員会（第2回・7月7日・報告者：大井副会長）

①教科書の改訂について：第5版への改訂（案）について検討。②平成20年度前期試験の実施について：郵送試験（9月15日～29日実施）、会場試験（9月14日実施）、提出用レポート（第71期生用）についての検討。③コーディング勉強会について：勉強会で使用する問題を受講生間のレベルに合わせ、初級、中級、上級レベルに区分し実施することとした。

(3) 平成20年度コーディング勉強会

（20年6月25日～20年7月19日開催分・報告者：大井副会長）

4会場、142名の受講があり、4月1日からの受講は、49教室、1,054名。

(4) インターネット委員会（第2回・7月3日・報告者：武田常任理事）

①第58回日本病院学会時のシンポジウム「新医療計画施行！医療機能情報提供制度～それぞれの取組状況～」についての最終打合せを実施。

(5) 救急医療委員会（第3回・7月4日・報告者：高橋理事）

①第58回日本病院学会時のシンポジウム「救急医療崩壊と救急医療」についての最終

打合せを実施。

- (6) 第 58 回日本病院学会ワークショップ打合せ(7月4日・報告者：小川常任理事)  
①テーマ「DPC時代に適応する病院経営手法の提案」について検討。
- (7) 病院経営管理通信教育・第1年次試験・前期スクーリング開催報告  
(7月7日～14日、7月14日～18日・アルカディア市ヶ谷・報告者：小川常任理事)  
①スクーリングには、1年次生(第31回生)、2年次生(第30回生)が44名受講。30回生は3科目の試験を実施。合計、31回生延べ430名、30回生延べ515名となる。
- (8) 中小病院委員会(7月4日・報告者：土井常任理事)  
①第58回日本病院学会時のシンポジウム「中小病院は地域医療を守る」について事前検討。内容：講演(1)「中小病院は地域医療を守る」(大阪府・守口生野記念病院 生野弘道 理事長)、講演(2)「中小病院は地域医療を守ることができるのか?」(大分県・天心堂へつぎ病院 松本文六 理事長)、講演(3)「地域完結型高齢者医療による地域医療への貢献」(山形県・寒河江市立病院 布施 明 院長)、全体討議及び質疑応答を実施。
- (9) 医療制度委員会(第5回・7月8日・報告者：石井常任理事)  
①委員長交替について：邊見委員長から石井常任理事への変更報告。②中医協の開催報告について：6月4日、25日の開催報告。③入院基本料について：日病協の実務者会議からの依頼を受けた「入院基本料」について出席委員により問題点について意見交換を実施。④各委員からの会意見提出について：財政問題、医療安全調査委員会設置法案(仮称)大綱案について意見提出。
- (10) 第4回人間ドック施設認定小委員会/人間ドック健診施設機能評価委員会合同委員会(7月10日・報告者：宮下理事)  
①人間ドック健診施設評価について：申請状況を報告。②ver. 1.0 審査期限通知後の状況について：全40施設中、33施設から正式回答があり、ver. 1.0 継続受審が10施設、ver. 2.0 へ移行受審が12施設、辞退が11施設となっている現状報告。③サーベイヤー再任の意思確認伺いの状況報告について：就任3年以上の方120名(医師73名、医師以外47名)に伺った結果、再任78名、辞任25名、未回答17名の現状報告。④健保連等との指定契約施設について：機能評価認定施設として認定された3施設の契約を実施。
- (11) ニュース編集委員会(第5回・7月16日・報告者：藤原理事)  
①日本病院会ニュースの企画・立案について：「会長談話コーナー」の新設、次期連載シリーズを検討、ハロー委員会は準備中。②宇沢弘文参与の冊子「社会的共通資本としての医療」について：原則、無料とし、正会員、賛助会員に配布。現在、増刷を検討中。
- (12) 病院幹部医養成委員会(第2回・7月16日・報告者：有賀委員長)  
①平成20年度第2回「医療の質を考えるセミナー」の開催について：20年10月31日(金)に横浜市東部病院で開催することとした。
- (13) 医療経済・税制委員会(第4回・7月17日・報告者：関口理事)  
①平成21年度税制改正に関する要望書について：日病は6月19日に厚労省へ、四病協では各団体の意見を取りまとめ中、日医は日医の医業経営税制委員会で検討中の現

状報告。②病院経営分析調査について：中間報告書、別冊を検討、9月には報告書として取りまとめ予定。③四病協・社会保障の財源問題を考える勉強会(拡大会)について：6月11日の開催報告として、慶応義塾大学の権文教授の発言「医療界は、見積書が無く財源は回ってこない。医療には実際これだけのお金が掛かる見積書を示すべき」との発言内容が紹介された。④厚労省・医療機関の未収金問題に関する検討会報告について：7月8日検討会で提出された報告書の内容説明等。

(14)医療安全対策委員会(第1回・7月23日・報告者：宮崎常任理事)

①平成20年度医療安全管理者養成講習会(第1クール)の開催報告について：6月13日(金)～14日(土)の講習会には、225名の参加。②今後の運営について：今後の講習会に総合司会を置くこととし、第2クールは、村上副会長、第3クールは宮崎常任理事(委員長)、宮崎常任理事(委員)とした。③過去の認定者の取扱について：四病協・研修・認定センターでの認定者(対象者約600名)に対しても、今年から実施した本会主催の受講者と同様の取扱とした。内容は、5年目の更新年度において第1～3クルールの計6日のうち希望するクルールのうち1日を受講すれば、継続交渉とし、5年間の延長(更新)を認める。更新手続きは、会員施設の方2万円/名、非会員施設の方3万円/名等。

(15)雑誌編集委員会(第4回・7月24日・報告者：星委員長)

①日病雑誌8月号及び9月号の企画・編集について：8月号の特別講演は四病協・医療経営・税制委員会で日医・今村常任理事が講演した「医療における税制について」、特別寄稿として、宮下常任理事の「特定診断特定保健指導について」を掲載。9月号は、医療の質を考えるセミナー(6/19～20・北海道)で講演した山本会長の「日本の医療を考える～その現状と今後の動向～」、医療法人禎心会 徳田禎久理事長の講演「平成20年度の診療報酬改定の意図するもの・問題点」のほかシンポジウムを中心に掲載予定。②10月号の企画について：福田浩三先生からの「病院の消費税問題について」を予定。③新たに企画について：20年11月に予定されている「看護サミット」、厚労省の「医療機関の未収金問題に関する検討会報告書」の掲載を打診中。

## 2. 四病協関係について

下記諸会議の開催報告が実施され、了承された。

(1)医療経営・税制委員会(第4回・7月10日・報告者：関口理事)

①平成21年度税制改正要望について：消費税における社会保険診療報酬等の非課税制度の見直し、医療機関に対する事業税の特例措置の存続・拡充等6項目の要望(案)を検討した。要望時期に関係から、総合部会(7/23)の了承を得ず、各団体の承認を得て早急に厚労省に提出することとした。

(2)治療費未払問題検討委員会(第16回・7月11日・報告書一読で了承)

内容：①小額訴訟制度の検討について：厚労省の「医療機関の未収金問題に関する検討会報告書」を基に今後の未収金問題対策を検討。小額訴訟制度以外の対応策として、保証金をしっかり徴収する、四病協と特約を結んだ民間の債権管理回収者の利用等の意見交換を実施。②京都私立病院協会の未収金対応の現状報告等。

(3) 医療保険・診療報酬委員会(第4回・7月11日・報告者：佐藤副会長)

①中医協報告について：6月25日、7月9日の開催報告。②日病協・診療報酬実務者会議の対応について：四病協としての診療報酬改定影響度(傾向)の取りまとめの進捗状況を検討等。

(4) 厚労省・福祉機構・四病協合同勉強会(第2回・7月23日・報告者：佐藤副会長)

①各団体からの報告：福祉医療機構から18,19年度のリスク管理債権の分析結果、医療貸付分析結果について報告。②出席者との意見交換を実施。

(5) 社会保障の財源問題を考える勉強会(拡大勉強会)

(第3回・7月17日・報告者：村上副会長)

①前回、慶応義塾大学 権文善一 商学部教授から「社会保障財源を考える」と題し講演を拝聴し、出席者との意見交換を実施。②民間エコノミストの高橋正明氏からの講演、今回は、京都大学・西村周三教授を予定。

(5) 総合部会(第4回・7月23日・報告者：山本会長)

①外部説明：環境省より、「医療業における化学物質の排出量等の実態調査結果」について現状説明。②厚労省から、DPC レセプトにおける包括部分に係る診療行為内容の添付等について内容説明。③日医「病院・介護保険施設における地球温暖化対策プロジェクト委員会」の委員推薦について：2名の推薦依頼があり、事務局レベルでの調整し候補者を挙げることにした。

(6) メディカルスクール検討会(第6回・7月24日・報告者：堺副会長)

①報告書(案)の検討について：報告書(案)を検討し、8月26日の総合部会で討議することになっており、本会としても、4年制、4年・6年制のダブルスタンダードにするのか等、論点整理し、次回常任理事会での協議対応を願いたい。

### 3. 日病協諸会議について

下記、諸会議の開催報告があり、了承された。

(1) 実務者会議(第36回・7月16日・石井常任理事)

①検討項目(案)について：6月18日の実務者会議で合意を得た、当面取り組むべき5項目(入院医療のあり方、外来医療のあり方、診療報酬の基本的構造(入院基本料のあり方)、施設基準・人員基準、DPC診療報酬のあり方)について検討した。あり方論については、基本的な部分(あるべき姿、あるべき医療等)も並行して検討する予定である。

(2) 代表者会議(第47回・7月25日・報告者：山本会長)

議題とした中医協の報告、実務者会議報告についてはすでに報告等を終え、省略した。

①医療安全全国共同行動について：7月6日に推進会議を開催し、共同行動に伴う財務等を検討した。財源として広く寄付を求めることとなったが、本会としては、日病協としての対応でなく、日病として検討を図りたい。また、この共同行動は金銭をかけず、各病院が独自にキャンペーンへの参加ができるものである。現在、本会が事務

所として賃貸借している一番町 KK ビル(3 階) への協力についても改めて相談いたしたい。②関西フォーラムについて：7 月 26 日(土)に兵庫医科大学で「キックオフフォーラム in 関西」として開催する。

(3) 診療関連死の死因究明制度創設に係る公開討論会について

山本会長から、7 月 28 日(月)に日本医学会の主催により公開討論会を開催することとなった。概要としては、21 条問題、届出問題、委員会の設置、安全と死因の分離検討等を予定しており、日病協は協賛団体として参画する旨の報告。

#### 4. 中医協について

石井常任理事から、下記中医協の開催概要について報告があった。

7 月 9 日(水) 診療報酬結果検証部会(第 18 回)では、平成 20 年度診療報酬改定の結果検証を目的として、①病院勤務医の負担軽減、外来管理加算の意義付け見直し、後発医薬品の使用調査、後期高齢者にふさわしい医療の実施状況を予定している。同日開催の薬価専門部会では、平成 20 年度の薬価基準制度(薬価算定方式)の検討では、特許機関中の新薬の薬価改定方式は、新薬や特許期間終了後の薬価のあり方も含め引き続き総合的に検討することとなった。また、7 月 16 日(水)の診療報酬基本問題小委員会(第 123 回)では、DPC の運用見直しについて検討され、同日の委員会では DPC に対する評価、対象病院の考え方、新たな機能評価係数について要請あり、今後の検討事項となった。これに伴い、医療団体としても DPC の在り方について整理し、見解を取りまとめておく必要があると思われる旨の報告があった。

#### 5. 第 1 回日本医療機能評価機構理事会の開催報告について

大井副会長から、6 月 27 日(金)に開催した理事会では、平成 21 年 1 月から開始される産科医療補償制度に関し、平成 20 年度受審病院の確保状況、産科医療補償制度運営準備、評価項目の改定、標準補償約款等を検討した旨の報告。

#### 6. 第 58 回日本病院学会の開催報告について

山本会長から、7 月 3 日(木)～4 日(金)に山形市で開催した第 58 回日病学会(濱崎允学会長)はテーマ「これからの医療の向かうべき途」として開催された。当日は、学会長講演、会長講演を始めシンポジウム等 495 題の諸問題が発表され、役員各位協力により無事終了した事に謝辞が述べられた。また、学会の収支報告等については、監査を終え、改めて報告願う事とした。

#### 7. 第 1 回産科医療補償制度運営委員会の開催報告について

大井副会長から、7 月 14 日(月)に初回の委員会が開催され、「産科医療補償制度」が正式に平成 21 年 1 月から発足することとなったと述べ、この制度は、補償及び原因分析・再発防止の 2 つの柱となっているが、原因分析をどの様に作成するかが問題点となる。普及啓発として、現在、ホームページ等を利用し、本制度の広報活動を行っており、当該制度が対象となる会員各位には、参加登録を願いたい旨の報告があった。

## 8. ホスピタルショウ 2008 の開催報告について

山本会長から、7月16日(水)～18日(金)に東京国際展示場で開催した国際モダンホスピタルショウ 2008 の開催では、3日間で約7万8千人の来場があった。本催し物は、日本経営協会と本会が共催して行っている事業であり、今後の運営に際しては、先ほど設置した委員会での十分な議論を行い本会の意見等を反映させた運営を行いたい旨が述べられた。

## 9. 地域医療崩壊阻止のための総決起大会の開催報告について

大井副会長から、7月24日(木)東京都・笹川記念会館において国民医療推進協議会主催による「地域医療崩壊阻止のための総決起大会」が開催され、社会保障費の年2,200億円削減の撤廃を行った。本会を代表し参席したが、数日後には、我々が主張した内容が反映されず、2,200億円削減を政府方針となった旨の報告等が述べられた。

## 10. 日医・医事法関係検討委員会の開催報告について〔大井副会長〕

大井副会長から、7月25日(金)の委員会報告として、唐澤日医会長から当委員会に「患者をめぐる諸問題」についての諮問があり、委員会として「医師・患者関係の法的再検討」～国による規制と医師の自己規制の役割分担を中心に～として答申を行った旨の報告があった。

## 11. 日本医療機能評価機構 EBM 医療情報部 運営委員会の開催報告について

大井副会長から、7月24日(木)に開催された委員会では、平成19年度医療安全・医療技術評価総合研究推進事業としてのEBMデータベース事業の実績報告書が提出された。この事業は、質の高い最新の医学情報の提供体制を実現させるため、EBMの普及・推進を目的としたデータベースを構築し、国民全員が質の高い医療を享受できる情報提供の一環である。診療ガイドライン(Minds システム)は現在、医療提供者向けに一般公開した診療ガイドラインは51疾患掲載され、ユーザー登録数(6月末)は、36,406件となっていると現状を述べ、役員各位への活用を促した。

## 12. 第34回日本診療録管理学会学術大会について

有賀 徹 学術大会長から、8月21日(木)～22日(金)に昭和大学上條講堂で開催される第34回日本診療録管理学会(テーマ:医療における社会状況と診療録管理)の概要について報告、役員各位へのご協力が述べられ、了承された。

## 13. 代議員の交代について

大井副会長から、下記両県の代議員交代届出について紹介があり、交代が了承された。

佐賀県

(旧)河野 <sup>こうの</sup> 仁志 <sup>ひとし</sup> (佐賀県立病院好生館 前館長)

(新)大橋 <sup>おおてき</sup> 等 <sup>ひとし</sup> (佐賀県立病院好生館 館長)

## 広島県

(旧) <sup>たかすぎ のりひさ</sup>高杉 敬久 (博愛病院 前院長)

(新) <sup>たつかわ よりみつ</sup>辰川 自光 (医療法人 辰川会 山陽病院 理事長)

### 14. 事務局職員の異動について

横山事務局長から、下記職員の異動について報告があり、了承された。

退職 6月30日付 <sup>しおつき さとこ</sup>塩月 聡子 学術部・通信教育課

採用 7月1日付 <sup>あいきょう たかゆき</sup>相京 孝行 学術部・通信教育課 配属

### 15. 職場サポートブックについて

日本看護協会 小川 忍常任理事から、看護師不足対策の一環として、2007年度から看護師離職対策防止対策として SHOKUBAK SUPPORT(職場サポートブック)を発刊し、対応を講じている。このたび、2008年度版の冊子を発刊したのでご参考いただければと思う。現在、全国に約130万人の看護師がおり、うち、64万人の看護師が潜在化しているといわれている。このような潜在看護師の発掘、看護師の離職防止対策に役立たせていただければ有難いとの紹介があった。

すべての議案審議を終了し、定刻に会議を終了した。